

Title	日本の金融システム : 理論と政策
Author(s)	蠟山, 昌一
Citation	大阪大学, 1983, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/33459
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名・(本籍)	蠟山昌一
学位の種類	経済学博士
学位記番号	第 5877 号
学位授与の日付	昭和 58 年 1 月 28 日
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項該当
学位論文題目	日本の金融システム — 理論と政策 —
論文審査委員	(主査) 教授 建元 正弘 教授 小泉 進 教授 安場 保吉

論文内容の要旨

本論文は、日本の金融システムに関する12の論稿から構成される。そのうち9つは実証的な分析であり、3つは規範的である。全体を通して、金融制度や金融構造が、観察される金融現象にどのような帰結をもたらしていると考えられるか、また、その帰結はどのように評価できるか。さらに、改善策として、どのような制度の改革が考えられるか、という観点が貫かれている。

金融という限られた分野についてはあるが、制度や構造のもつ経済的機能を抽出し、評価し、改善策を模索する、という姿勢が、本論文では重視されている。

本論文は、3部に分かれる。第I部は「金融構造」に関する理論的考察が中心となる。そこでは次の6つの論題が、それぞれ1章をさいて、検討される。第1章：各種の金融市場の性格を統一的に分析するとき、どのような視点でとらえられるか。第2章：日本の金融構造の特徴を言い表わす場合、定説は「間接金融支配」というものであった。これは十分な表現であろうか。第3章：銀行の行動を金融取引の構造的な性格との関連で、どのように理論化できるであろうか。第4章：何故、拘束性預金という現象は生じるのか。それは、銀行の悪しき行動の所為であるのか。第5章：預金金利規制の結果、銀行行動はどのような影響を受けるか。自由化の代替案と比較すると、どのようなちがいがあるか。第6章：預貯金金利規制のあり方をめぐり意見の対立（民間金融・日本銀行対郵便貯金）は、基本的に何処に原因があるのか。

各章でそれぞれ一定の結論が導かれているが、それらをまとめると、次のように要約できる。

日本の金融システムを考えると、重要な、しかし、従来看過されてきた特徴は、金融資産の流動化という点で「相対交渉型」の取引が、きわめて大きな比重を占めてきた、ということである。拘束

性預金といった現象も、「相対交渉型」支配の構造との関係で理解されねばならない。しかし、大量国債発行を契機として、昭和50年代に入って、相対交渉型と対極的な「公開市場型」の方式が比重を高めつつある。このような認識は、「日本の金融システムは間接金融支配から直接金融支配へと変わりつつある」という定説以上に、今後の日本の金融を考えると、有効なとらえ方である。

本論文の第Ⅱ部は、金融業を分析の対象とする3つの章から成る。金融業をひとつの産業としてとらえ、産業組織論の対象とする際の諸課題を展望したのが、第7章であり、それに続いて、銀行の規模の経済性の問題が第8章で、さらに、金融規制（「人為的低金利政策」）の金融業の産業組織に与える効果と評価が、第9章で、検討される。

第Ⅰ・Ⅱ部が実証的な分析を扱うのに対して、第四部は規範的な分析を行う3つの章から構成される。「効率化」という言葉は金融における日常的な用語となっているが、そのもつ理論的な意味を扱うのが、第10章である。効率的な制度を設計するにしても、公正の理念をとり入れることが、どうしても不可欠であることが、ここで論じられる。第11章では制度を変える潜在的な圧力となる革新がどのように形成され、それが政策としての制度改革とどのように結びつくかが、日本の具体的な例に即して、検討される。最後に、長文の第12章では、これからの日本が選択しうる金融システムのヴィジョンが、総合的に描き出され、ひとつの改革の提言が示される。

論文の審査結果の要旨

本論文は「日本の」金融システムに関する理論的、経験的、政策的研究を集大成した独創的・体系的の研究である。近年、わが国の風土に深く根ざした「日本的」金融論の再構築が斯学の少数精鋭によって着々と進行しつつあるなかにあつて本論文はこの方向への研究を大きく前進向上させることに寄与した。よつてその業績は経済学博士の学位に十分値するものと判定する。